

(平成25年6月作成)

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	4162	(H.24)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	消防救急無線デジタル化活動波整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
消防本部	通信指令室	北田清秋	

会計区分	事業コード
一般会計	(中事業名) 予算書事業名
款 消防費	消防救急無線デジタル化活動波整備事業
項 消防費	(小事業名)
目 消防施設費	消防救急無線デジタル化活動波整備事業

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード	1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)		

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
電波法関係審査基準の改正に基づき平成28年5月31日までに従来のアナログ方式の消防救急無線からデジタル方式の消防救急無線に移行させる。
事業内容
消防救急無線のデジタル化については、県域を1ブロックとして整備する共通波と各消防本部で整備する活動波があり、共通波は三重県市町総合事務組合が主体となり各市からの負担金で整備し、活動波については、各消防本部で設計・整備を行う。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画		消防救急無線デジタル化活動波整備事業 事業費 5,685千円 実施設計 5,600千円 旅費 85千円	消防救急無線デジタル化活動波整備事業 整備費 176,978千円		

	H.24年度(決算見込)		H.25年度(作成時予算額)		H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
<b>直接事業費</b>			<b>5,685千円</b>		<b>176,978千円</b>		
内訳(千円)			5,600		176,900		
国・県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	0	85	78	0	0	
人工数			0.70人		0.70人		
職員							
臨時職員等							
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>0千円</b>	<b>5,390千円</b>	<b>5,390千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>0千円</b>	<b>11,075千円</b>	<b>182,368千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
平成25年度に実施設計を行い、平成26年度に整備完了する計画を進める。	県域を1ブロックとして整備する共通波とともに、計画的に整備を進める。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	消防設備等の整備・充実による消防対応力の強化
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
電波法関係審査基準の改正に基づき平成28年5月31日までに従来のアナログ方式の消防救急無線からデジタル方式の消防救急無線に移行させる必要があることから計画的に整備を進める。	